

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 久米島町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	748	農業就業者数	810	認定農業者	40
自給的農家数	73	女性	189	基本構想水準到達者	
販売農家数	675	40代以下	17	認定新規就農者	10
主業農家数	81	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	10			集落営農経営	
副業的農家数	71			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		1,710				1710
経営耕地面積	1,348	1,330	1,083	17	219	
遊休農地面積		12.52				12.52
農地台帳面積	6911	2309700				237881

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 2 年 0 9 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	6	6

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1710ha	446.9ha	0%
課 題	担い手への集積が進んでいないのが状況。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1.40 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	町部局及び農地中間管理機構との連携を図ることで担い手への集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0 経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	高齢化が進む中、資産保有の意思が強く、農地貸付が進まない状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画	町部局等関係機関と連携し新規参入を図る		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年〇月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1722.5ha	12.5ha	0.70%
課 題	遊休農地の殆どが島外従事者で、将来は耕作するということで解消への理解が得られないのが現状。所有者への理解を求め担い手農家等への斡旋を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.69 ha		
		目標設定の考え方:担い手及び農業生産法人や優良農家等への斡旋を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～11月	12月～3月
		調査方法	地区担当委員、事務局職員による農地パトロールを実施、状況把握に努める。また、担当地区委員編成による農地利用状況調査にて遊休農地を把握し対策を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12月～3月	
	その他	農業委員及び推進委員による情報提供、また、耕作放棄地事業等と連携し遊休農地の解消に努める。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1710ha	3.87ha
課 題	担当地区農業委員、事務局職員とともに農地パトロールを行い、違反転用の疑いがあれば状況把握し適切な指導を行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反者への口頭指導。口頭指導で改善がない場合は文書にて指導、勧告。
------	-----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入